

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民協働職員研修事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援	コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	市民協働の体系づくり	コード	5 1 2 2
		参加と協働			単位施策(小)	市民協働意識の向上	コード	5 1 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	協働による新しい公共の実現に向け、職員一人、ひとりに、「公共」や「公益」を担うのは、行政だけでなく市民との協働のうえに成り立つという意識を醸成し、市民の自治意識を尊重しながら協働して地域問題を解決しようとしていく、地域のコーディネーターとしての役割を担える人材を育成する。			
1-5 事務事業の内容	協働・NPOに関する職員研修会の開催							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	県主催「地域協働促進事業」を活用し、全管理職および各課の職員向け研修会を実施。市民活動理解講座を一般市民向け講座と同時実施	厳しい財政状況の中、多様化する住民ニーズによりよく対応していくため、多様な主体が地域を担うための「コーディネーター」的役割が求められている。		地域の問題を自分たちで解決しようという動きは既に出てきており、それら自発的な市民活動に対する職員の理解がますます求められている。	
	平成19年度	協働推進計画策定にあわせ、全部課長に対してNPO現場見学研修、一般職員を対象とした理解研修、見学研修等幅広く実施することができた。	"		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民協働事業の実施件数(件)		10(件)	15(件)	当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	85	152								
	直接事業費 b(千円)	84	73								
	人件費 c(千円)	128	160								
	合計コスト d(b+c)(千円)	212	233								
単位コスト d/a(千円)	職員1人当たり2.5	職員1人当たり1.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 当該年度に協働研修を受講した職員数152人 = 幹部職員現地視察研修45人 + 協働棚卸研修40人 + 協働まちづくり講演会56人 + 一般職員先進地視察研修19人(他に市民18人) 直接事業費 一般職員先進地視察研修委託料73,500円 他の研修費は協働推進計画策定事業費に含まれる
 人件費 研修企画・事務職員3,200円 × 10日 × 5H = 160千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	13(件)	17(件)								
	後期目標値に対する達成度(%)	86.0(%)	113(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価																																							
	平成18年度	今後も地域経営感覚を持った職員への社会的ニーズは大きいため、協働についての知識を深める研修を定着させる。	本年度は県主催研修を活用できた対象職員は多かったが、次年度は市独自研修の実施を定着させる。	県主催研修では4役及び管理職、一般職員向けで開催し、総合計画初年度にふさわしい「協働」に関する全庁的な研修が実施できた。	平成19年度	協働事業を全庁的に進めていくため、市民活動及び協働に関する理解をよりいっそう深める必要がある。	本年度は協働推進計画策定業務委託の一環として研修が多かったが、次年度以降も独自に幅広く実施していく。	三役及び管理職を対象としたNPO現場見学研修を実施できたため、職員全員が協働に対する理解を深めていくという機運を高めることができた。	平成20年度				平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			